

# 令和6年度 地方公会計制度 による財務書類

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書



井原市総務部財政課

令和8年3月

## 目次

はじめに. . . . .	1
財務書類について. . . . .	2
財務書類の作成範囲、作成基準. . . . .	3
財務書類の分析	
I 貸借対照表 . . . . .	5
II 行政コスト計算書. . . . .	13
III 純資産変動計算書. . . . .	18
IV 資金収支計算書. . . . .	21
総括. . . . .	25
【参考】	
勘定科目用語解説. . . . .	26
全体会計・連結会計財務書類. . . . .	34

○はじめに

## 「地方公会計制度」とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの現金以外の資産や負債のストック(蓄積)情報が明示されず、また年度ごとの実質的なコスト(費用)を把握しづらいといった問題もありました。

そこで、従来の現金主義会計では見えにくいストック情報・コスト情報を一覽的に把握するため、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

## 「統一的な基準」による財務書類の作成

本市では、平成 19 年度決算から財政状況を的確に把握し、市民にわかりやすく公表するため、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計決算による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成・公表してきました。しかし、財務書類の作成においては、基準モデルや改訂モデルなど複数の方式が存在するため他団体との比較が困難であること、また、公共施設等の管理・運営への活用に関わりにくいことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成 26 年度に、国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。このことにより、すべての地方公共団体が複式簿記の導入・固定資産台帳の整備を行い、また同じ基準に基づいて財務書類を作成することが可能となりました。

本市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分から、「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

## ○財務書類について

「財務書類」とは

地方公会計制度により作成された、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表のことを指します。

### ・貸借対照表とは

年度末時点で所有する「資産・負債・純資産」の残高を表し、ストック情報を示すものです。

資産の部は、これまで整備してきた社会資本と、現金預金や基金の残高を表しています。

負債の部は、将来負担しなければならない債務残高を表しています。

純資産の部は、資産から負債を差し引いた金額を表しています。

資産の部と負債・純資産の部で左右対照となることから、「バランスシート」とも言われています。

### ・行政コスト計算書とは

一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や公共施設の維持管理に係る経費、人件費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と、そのコストに対する収益である使用料・手数料等の状況を示すものです。

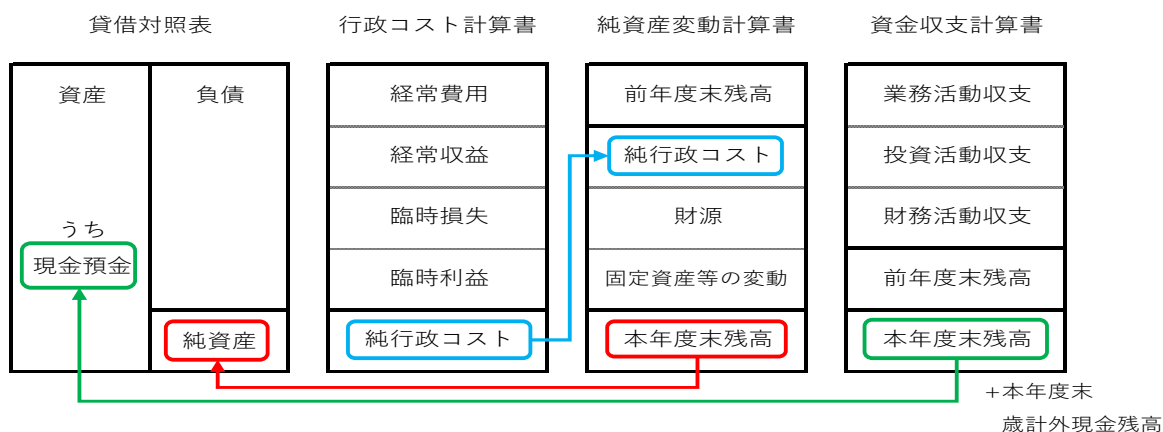
### ・純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

### ・資金収支計算書とは

一年間の行政活動に伴う資金を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表すことで、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。

【財務書類4表の相互関係】

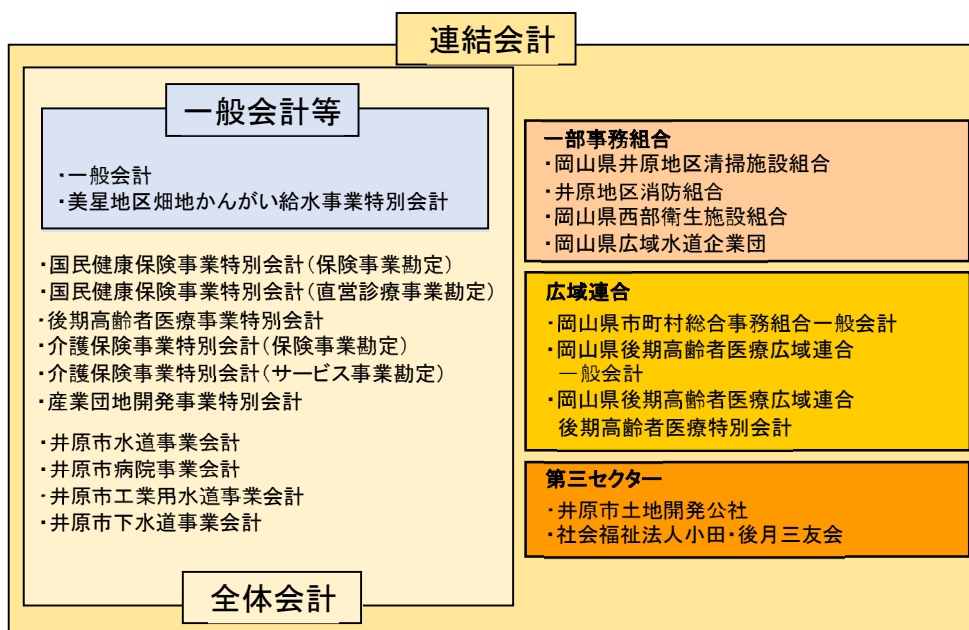


## ○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

この資料では一般会計等の財務書類についてのみ、説明と分析を行っています。

※四捨五入して表示をしているため合計金額が一致しない場合があります。



※一部事務組合・広域連合は全て連結の対象としています。

※令和5年度から井原市水道事業会計と井原市簡易水道事業会計が経営統合し、井原市水道事業会計となっています。

※第三セクターは、市の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体または本市が業務運営に関与していると認められる団体が連結の対象となり、本市では、井原市土地開発公社及び社会福祉法人小田・後月三友会の2団体が、出資比率が50%を超えているため該当します。

## ○作成基準

作成基準日については令和7年3月31日です。

出納整理期間(令和7年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

また、分析指標の基準となる人口は下記のとおりです。

令和7年3月31日現在 住民基本台帳人口 36,390人

(参考 令和6年3月31日現在 住民基本台帳人口 37,149人)



B&G 美星海洋センター

## ○財務書類の分析

### I 貸借対照表

#### (1)貸借対照表とは

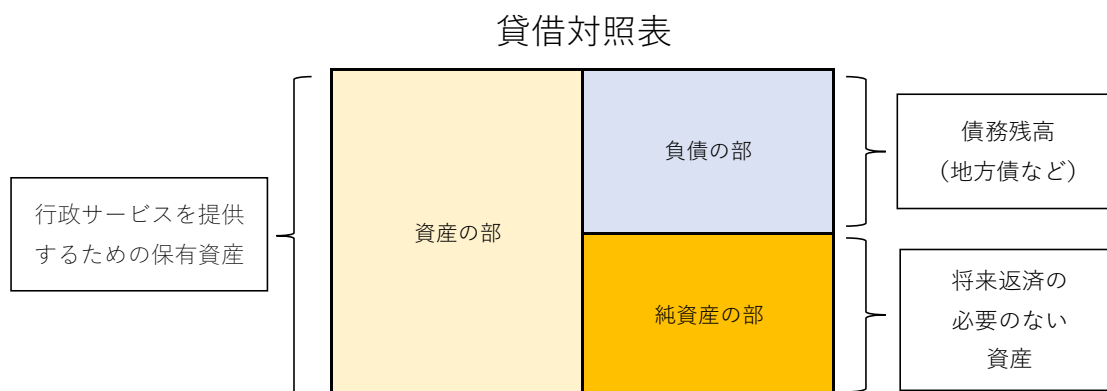
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、将来支払わなければならない負債及びその差額である純資産を対照化した一覧表です。

「資産の部」はこれまで整備してきた社会資本や金融資産の残高を示すものです。例えば、学校や道路、現金預金や基金などが挙げられます。

「負債の部」は、将来負担しなければならない債務残高を示しています。例えば、社会資本整備のために借入れてきた地方債などが挙げられます。

「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残高を示しており、将来返済の必要のない資産となります。

貸借対照表は、「資産」合計額と「負債」「純資産」の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれており、左側を借方、右側を貸方といいます。



## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	増減	科目名	令和6年度	令和5年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 (A)=(a)+(b)+(c)	107,224,432	110,150,129	△ 2,925,697	固定負債 (C)	22,748,321	22,617,698	130,623
有形固定資産 (a)	99,131,685	101,841,735	△ 2,710,050	地方債	19,562,039	19,721,771	△ 159,732
事業用資産	34,910,949	34,802,499	108,450	うち臨時財政対策債	5,788,655	6,474,846	△ 686,191
土地	20,857,139	20,803,241	53,898	長期未払金	-	-	-
立木竹	-	-	-	退職手当引当金	2,919,675	2,626,929	292,746
建物	38,919,029	38,376,758	542,271	損失補償等引当金	544	1,077	△ 533
建物減価償却累計額(△)	26,122,729	25,353,990	768,739	その他	266,063	267,921	△ 1,858
工作物	1,344,764	917,950	426,814	流動負債 (D)	2,933,184	2,649,782	283,402
工作物減価償却累計額(△)	279,263	218,009	61,254	1年内償還予定地方債	2,403,290	2,135,198	268,092
船舶	-	-	-	うち臨時財政対策債	721,849	740,151	△ 18,302
船舶減価償却累計額(△)	-	-	-	未払金	-	-	-
浮標等	-	-	-	未払費用	-	-	-
浮標等減価償却累計額(△)	-	-	-	前受金	-	-	-
航空機	-	-	-	前受収益	-	-	-
航空機減価償却累計額(△)	-	-	-	賞与等引当金	224,647	213,508	11,139
その他	-	-	-	預り金	271,864	271,028	836
その他減価償却累計額(△)	-	-	-	その他	33,383	30,049	3,334
建設仮勘定	192,009	276,548	△ 84,539	負債合計 (β)=(C)+(D)	<b>25,681,505</b>	25,267,480	414,025
インフラ資産	63,863,539	66,741,914	△ 2,878,375	【純資産の部】			0
土地	519,000	473,264	45,736	固定資産等形成分	115,411,172	118,458,960	△ 3,047,788
建物	-	-	-	剰余金(不足分)	△ 24,863,165	△ 24,243,536	△ 619,629
建物減価償却累計額(△)	-	-	-				
工作物	239,332,611	238,988,246	344,365				
工作物減価償却累計額(△)	176,327,758	172,846,754	3,481,004				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額(△)	-	-	-				
建設仮勘定	339,686	127,158	212,528				
物品	1,422,403	1,303,572	118,831				
物品減価償却累計額(△)	1,065,206	1,006,249	58,957				
無形固定資産 (b)	44,340	55,743	△ 11,403				
ソフトウェア	44,340	55,743	△ 11,403				
その他	-	-	-				
投資その他の資産 (c)	8,048,407	8,252,652	△ 204,245				
投資及び出資金	815,769	813,330	2,439				
有価証券	51,625	51,625	0				
出資金	764,144	761,705	2,439				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	160,187	165,295	△ 5,108				
長期貸付金	353,498	339,995	13,503				
基金	6,735,291	6,951,691	△ 216,400				
減債基金	-	-	-				
その他	6,735,291	6,951,691	△ 216,400				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	16,338	17,659	△ 1,321				
流動資産 (B)	9,005,080	9,332,775	△ 327,695				
現金預金	771,248	979,579	△ 208,331				
未収金	52,934	50,237	2,697				
短期貸付金	5,017	4,084	933				
基金	8,181,723	8,304,747	△ 123,024				
財政調整基金	7,000,585	7,109,170	△ 108,585				
減債基金	1,181,138	1,195,576	△ 14,438				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	5,842	5,872	△ 30	純資産合計 (γ)	<b>90,548,007</b>	94,215,424	△ 3,667,417
資産合計 (α)=(A)+(B)	<b>116,229,512</b>	119,482,904	△ 3,253,392	負債及び純資産合計 (β)+(γ)	<b>116,229,512</b>	119,482,904	△ 3,253,392

## (2) 貸借対照表の分析

### ① 前年度比較

令和5年度と比べ、資産合計は約32億5千万円減少、負債合計は約4億2千万円増加し、その結果、純資産合計は約36億7千万円減少しています。

なお、資産・負債の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

<主な増減要因> 単位:千円

#### 資産の部 $\Delta 3,253,392$

固定資産 ( $\Delta 2,925,697$ )

有形固定資産／事業用資産／建物	本庁舎非常用発電装置整備事業	(+90,618)
〃 / 〃 / 建物	市民会館長寿命化改修事業	(+103,949)
〃 / 〃 / 建物減価償却累計額	減価償却費(井原中学校、市役所本庁舎等)	( $\Delta 768,739$ )
〃 / 〃 / 建設仮勘定	仁井山公共残土処理場整備事業等	(+67,507)
〃 / インフラ資産／工作物	市道改良事業(上稲木郷之前線、宇内塚線等)	(+290,280)
〃 / 〃 / 工作物減価償却累計額	減価償却費(情報通信基盤・道路・公園等)	( $\Delta 3,481,004$ )

流動資産 ( $\Delta 327,695$ )

現金預金	現金預金	( $\Delta 208,331$ )
基金／財政調整基金	財政調整基金	( $\Delta 108,585$ )

#### 負債の部 +414,025

固定負債 (+130,623)

退職手当引当金	退職手当引当金	(+292,746)
---------	---------	------------

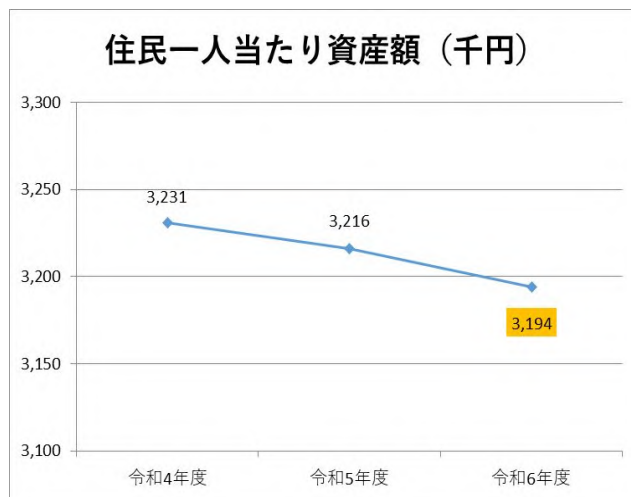
流動負債 (+283,402)

1年内償還予定地方債	公債費の増加	(+268,092)
------------	--------	------------

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり資産額＝資産額(α)/住民基本台帳人口

116,229,512 千円 ÷ 36,390 人 = 3,194 千円



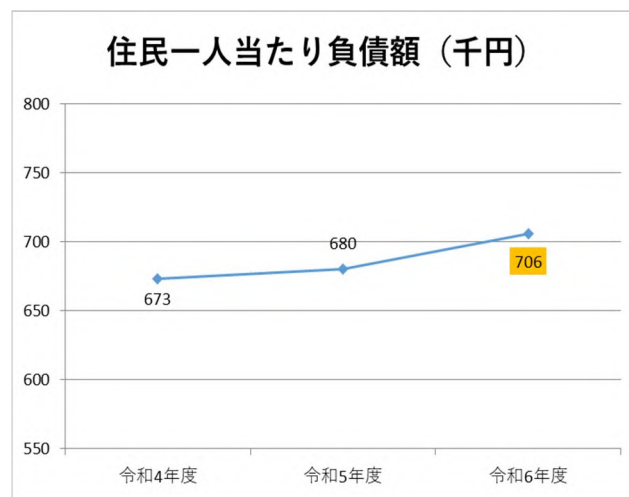
所有する資産が、住民一人当たりいくらあるのかを示す指標です。

令和5年度末時点と比べて、22千円減少しています。

これは、所有する資産の減価償却により資産価値が減少したことによるものです。

◎住民一人当たり負債額＝負債額(β)/住民基本台帳人口

25,681,505 千円 ÷ 36,390 人 = 706 千円



将来負担する負債が、住民一人当たりいくらあるのかを示す指標です。

令和5年度末時点と比べて、26千円増加しています。

これは、退職手当引当金や地方債現在高が増加したことによるものです。

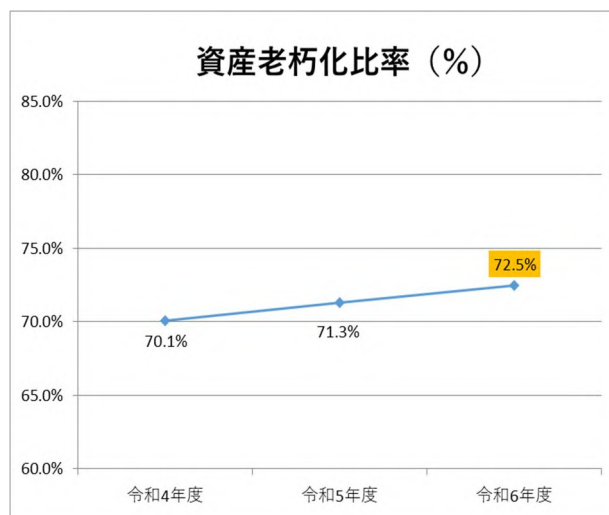
◎資産老朽化比率

=減価償却累計額⑤⑥⑦⑧/(有形固定資産合計⑦)

－土地・物品(美術品)・建設仮勘定等の非償却資産※+減価償却累計額

203,794,956 千円/(99,131,685 千円-21,940,834 千円+203,794,956 千円) =72.5%

※①②③④⑨⑩の内数

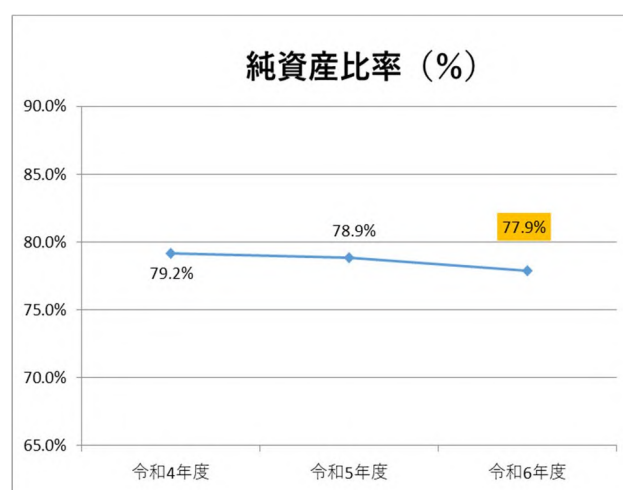


所有する道路や建物等の有形固定資産が、どれだけ老朽化しているかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

道路等の減価償却により資産価値が減少したため、令和5年度末と比べて、1.2%増加しています。

◎純資産比率 = 純資産合計(γ)/資産合計(α)

90,548,007 千円 ÷ 116,229,512 千円 = 77.9%



所有する資産のうち、将来返済の必要のない資産の割合を示す指標です。

令和5年度末時点と比べて、1.0%減少しています。

③各指標の類似団体比較による分析

②で示した各指標について、人口規模や産業構造等が井原市と似ている自治体(類似団体)と比較するものです。

ただし、類似団体の令和6年度は未公表のため、令和5年度までを参考に分析しています。

(以下、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書も同様です。)

指標	対象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民一人当たり 資産額(千円)	井原市	3,231	3,216	3,194
	類似団体平均	2,984	2,744	—
住民一人当たり 負債額(千円)	井原市	673	680	706
	類似団体平均	730	705	—
資産老朽化比率(%)	井原市	70.1	71.3	72.5
	類似団体平均	61.1	63.3	—
純資産比率(%)	井原市	79.2	78.9	77.9
	類似団体平均	72.6	74.3	—

類似団体と比べて、住民一人当たりの資産は多く、負債は少ない点で優れていますが、資産老朽化比率は類似団体平均を上回っており、老朽化が進んでいることを示しています。

また、類似団体と比べて、純資産比率が高く、将来世代の負担が少ないことを示しています。

#### ④資産の状況

貸借対照表のうち、建物及び工作物(道路・橋梁)の状況について、施設を目的別に分類し、老朽化比率等を分析するものです。

#### 目的別公共施設の状況及び老朽化比率

(単位:千円,%)

科目名	目的	資産累計額 A (P6 ㊦㊧)	減価償却累計額 B (P6 ㊨㊩)	期末簿価 A - B	老朽化比率 B/A
建物	庁舎	4,081,179	1,941,208	2,139,971	47.6
	公営住宅	6,340,707	5,467,273	873,434	86.2
	公園	127,829	102,110	25,719	79.9
	小学校	6,996,738	5,713,998	1,282,740	81.7
	中学校	5,511,728	2,721,464	2,790,264	49.4
	幼稚園等	1,240,972	856,686	384,286	69.0
	その他教育施設	4,208,769	2,023,220	2,185,549	48.1
	公民館	2,657,085	1,639,068	1,018,017	61.7
	スポーツ施設	2,252,442	1,843,666	408,776	81.9
	老人福祉施設	1,120,660	653,392	467,268	58.3
	観光施設	1,066,130	827,468	238,662	77.6
	消防施設	298,566	271,086	27,480	90.8
	その他	3,016,224	2,062,090	954,134	68.4
小計	38,919,029	26,122,729	12,796,300	67.1	
工作物	道路・橋梁	240,677,375	176,607,021	64,070,354	73.4
物品	物品(美術品除く)	1,389,403	1,065,206	324,197	76.7
合計		280,985,807	203,794,956	77,190,851	72.5

※建物…P6貸借対照表 資産の部/固定資産/有形固定資産/事業用資産/建物

工作物…P6貸借対照表 資産の部/固定資産/有形固定資産/インフラ資産/工作物

※資産累計額:これまで取得してきた資産の累計、減価償却累計額:資産価値の減少額の累計、期末簿価:資産の残高

※幼稚園等:保育園・児童会館・児童クラブを含む。公民館:コミュニティハウスを含む。

老朽化比率を見ると、最も老朽化が進んでいるのは「消防施設」で、これは消防団機庫や警鐘台の老朽化が進んでいることによるものです。次いで、「公営住宅」となっており、これも耐用年数を経過した施設が多いためです。

その他、「スポーツ施設」、「小学校」、「公園」等も老朽化してきています。



消防団警鐘台



井原運動公園野球場スコアボード



広畑住宅

## II 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

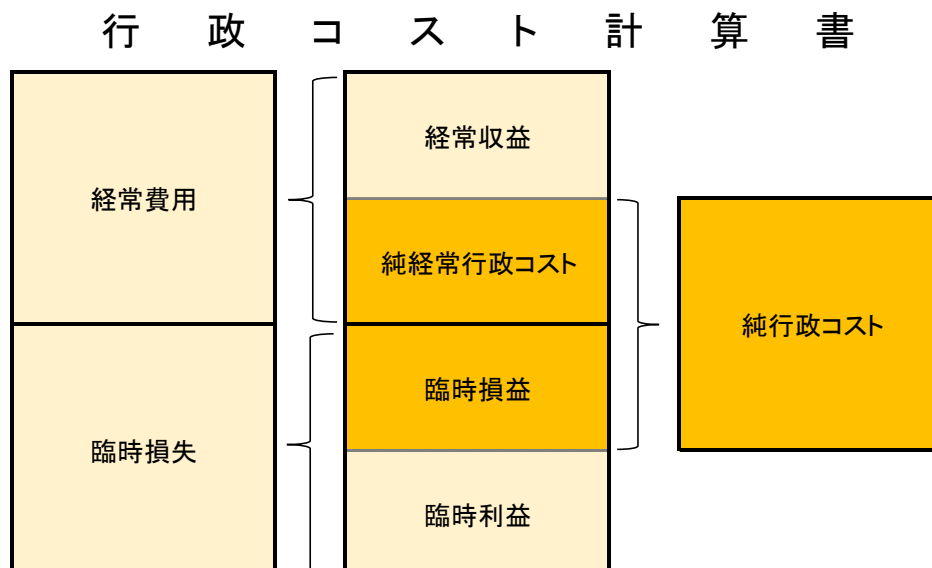
行政コスト計算書とは、一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や、学校や公共施設の維持管理に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、それに対する収益である使用料・手数料等の状況を示すものです。

「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎年度経常的に発生する費用及び収益を表しており、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、臨時的に発生する収益・費用を表しており、「臨時損失」から「臨時利益」を差し引いた差額が「臨時損益」として表示されます。

「純経常行政コスト」に「臨時損益」を加えた額が、「純行政コスト」として表示されます。



## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
経常費用 (A) = ㉗+㉘	23,443,397	21,863,432	1,579,965
業務費用 ㉗	11,765,145	11,125,247	639,898
人件費	3,762,998	3,244,820	518,178
職員給与費	2,597,178	2,419,236	177,942
賞与等引当金繰入額	224,647	213,508	11,139
退職手当引当金繰入額	292,746	-	292,746
その他	648,427	612,077	36,350
物件費等	7,759,725	7,644,892	114,833
物件費	3,005,174	2,929,714	75,460
維持補修費	335,847	389,834	△ 53,987
減価償却費	4,418,703	4,325,344	93,359
その他	-	-	-
その他の業務費用 (a)	242,423	235,535	6,888
支払利息 (b)	61,934	54,414	7,520
徴収不能引当金繰入額	13,856	18,030	△ 4,174
その他	166,633	163,091	3,542
移転費用 ㉘	11,678,251	10,738,185	940,066
補助金等	5,990,244	5,409,513	580,731
社会保障給付	4,208,687	3,733,316	475,371
他会計への繰出金	1,454,657	1,392,486	62,171
その他	24,664	202,871	△ 178,207
経常収益 ㉙	715,256	773,423	△ 58,167
使用料及び手数料	264,173	258,905	5,268
その他(財産収入・諸収入等)	451,083	514,518	△ 63,435
純経常行政コスト (B) = (A) - ㉙	<b>22,728,141</b>	21,090,009	1,638,132
臨時損失 ㉚	31,745	30,260	1,485
災害復旧事業費	13,509	11,376	2,133
資産除売却損	18,236	18,492	△ 256
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	392	△ 392
その他	-	-	-
臨時利益 ㉛	6,622	9,859	△ 3,237
資産売却益	6,089	9,859	△ 3,770
その他	533	-	533
純行政コスト (C) = (B) + ㉚ - ㉛	<b>22,753,263</b>	21,110,410	1,642,853

## (2) 行政コスト計算書の分析

### ① 前年度比較

令和5年度と比べ、経常費用は約15億8千万円増加、経常収益は約5千8百万円減少、臨時損失は約200万円増加、臨時利益は約300万円減少しており、これらにより、純経常行政コストは、約16億3千8百万円増加、純行政コストは約16億4千3百万円増加しています。

なお、経常費用、経常収益の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

<主な増減要因> 単位:千円

#### **経常費用 +1,579,965**

業務費用／人件費／退職手当	退職手当引当金繰入金	(+292,746)
〃／〃／職員給与費	職員給与費	(+177,942)
〃／物件費等／物件費	私立保育園保育実施委託料	(+64,628)
〃／物件費等／減価償却費	令和6年度償却開始(情報通信基盤設備等)	(+87,579)
〃／物件費等／減価償却費	令和5年度償却終了(祝部住宅・木之子小学校)	(△67,667)
移転費用／補助金等	西部衛生施設組合新焼却場・熱利用施設建設費負担金	(+589,997)
移転費用／社会保障給付	定額減税関係給付金	(+619,430)
〃／その他	市道祢リキ線物件移転補償金	(△176,878)

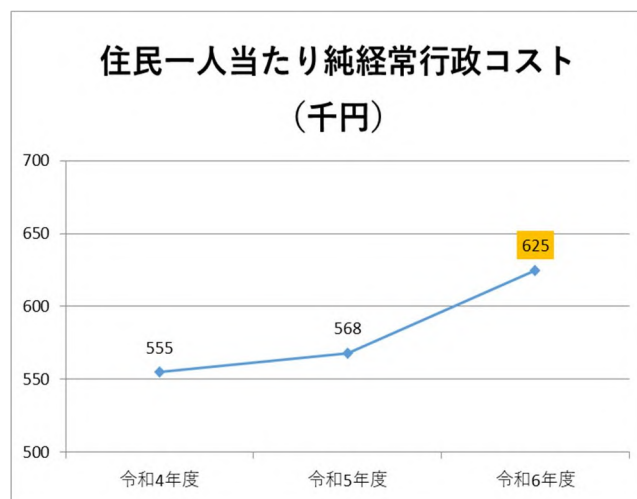
#### **経常収益 △58,167**

経常収益／その他(財産収入・諸収入等)	情報通信基盤施設貸付使用料	(△17,296)
〃	海洋センター助成金	(△28,600)

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり純経常行政コスト＝純経常行政コスト(B)/住民基本台帳人口

22,728,141 千円÷36,390 人＝625 千円

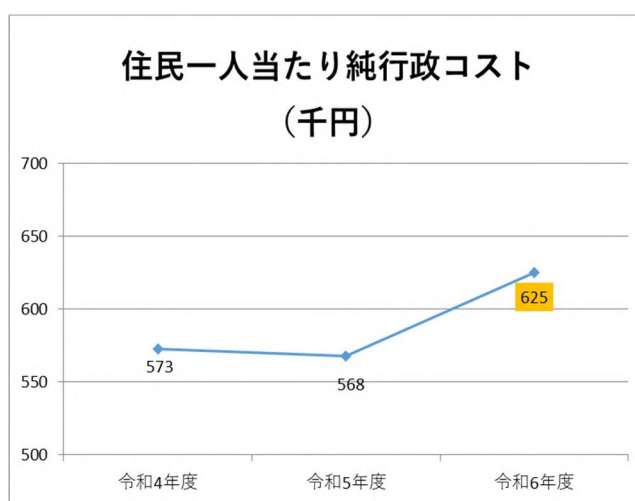


純経常行政コストが、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

純経常行政コストは令和5年度末時点と比べて、57千円増加しました。

◎住民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト(C)/住民基本台帳人口

22,753,263 千円÷36,390 人＝625 千円



純行政コストが、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

令和5年度末時点と比べて、57千円増加しています。

純経常行政コスト及び純行政コストが増加したことについては、西部衛生施設組合新焼却場・熱利用施設建設費負担金等の補助金等や定額減税関係給付金等の社会保障給付が増加したことによるものです。



こどもまんなか応援サポーター宣言



「いいぞ 井原！」をするでんちゅうくん

### Ⅲ 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は、税収や国県補助金等の「財源」から「純行政コスト」を差し引いた差額を示しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形・無形固定資産や貸付金、基金等の増減を示しており、固定資産形成分と余剰分(不足分)で正負が必ず逆になります。

「その他」は、その他有価証券の評価差額を表す「資産評価差額」と有形・無形固定資産の寄附入出・調査判明による増減等を表す「無償所管換等」に区分されます。

(単位:千円)

科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和6年度	令和5年度	増減	令和6年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高 (A)	118,458,960	120,987,603	△ 2,528,643	△ 24,243,536	△ 24,227,559	△ 15,977
純行政コスト(△) (a)				△ 22,753,263	△ 21,110,410	△ 1,642,853
財源 (b)				19,016,361	18,719,621	296,740
税収等				14,833,702	14,443,582	390,120
国県等補助金				4,182,659	4,276,039	△ 93,380
本年度差額 (c)=(a)+(b)				<b>△ 3,736,902</b>	<b>△ 2,390,789</b>	△ 1,346,113
固定資産等の変動(内部変動) (d)	△ 3,117,274	△ 2,374,812	△ 742,462	3,117,274	2,374,812	742,462
有形固定資産等の増加	1,628,425	1,653,913	△ 25,488	△ 1,628,425	△ 1,653,913	25,488
有形固定資産等の減少	△ 4,419,363	△ 4,336,366	△ 82,997	4,419,363	4,336,366	82,997
貸付金・基金等の増加	923,354	1,110,156	△ 186,802	△ 923,354	△ 1,110,156	186,802
貸付金・基金等の減少	△ 1,249,689	△ 802,516	△ 447,173	1,249,689	802,516	447,173
資産評価差額 (e)	-	-	-			
無償所管換等 (f)	69,486	△ 153,832	223,318			
その他	-	1	△ 1	-	-	-
本年度純資産変動額 (B)=(c)+(d)+(e)+(f)	<b>△ 3,047,788</b>	<b>△ 2,528,643</b>	△ 519,145	<b>△ 619,629</b>	<b>△ 15,977</b>	△ 603,652
本年度末純資産残高 (A)+(B)	<b>115,411,172</b>	<b>118,458,960</b>	△ 3,047,788	<b>△ 24,863,164</b>	<b>△ 24,243,536</b>	△ 619,628

## (2) 純資産変動計算書の分析

### ① 令和6年度の分析

固定資産等形成分は過去に整備した有形固定資産の減価償却が進んだことや、基金の繰入金等による約56億7千万円の減少額に対して、有形固定資産等や貸付金・基金等の増加額が約26億2千万円のため純資産額が約30億5千万円減少しています。

余剰分は、市税や地方交付税、国・県補助金等の財源の約190億2千万円に対して純行政コストが約227億6千万円のため、本年度差額が約37億4千万円減少し、固定資産等の変動額を反映した結果、純資産額が約6億2千万円減少しています。

なお、本年度末純資産残高(固定資産等形成分)、本年度差額(余剰分)の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

<主な増減要因> 単位:千円

#### **本年度末純資産変動額 固定資産等形成分 $\Delta 3,047,788$**

有形固定資産等の増加	仁井山公共残土処理場	(+369,567)
	井原市民会館	(+103,949)
	上稲木郷之前1号線	(+88,150)
有形固定資産等の減少	道路	( $\Delta 2,988,974$ )
	地域情報通信基盤設備	( $\Delta 147,255$ )
	井原中学校	( $\Delta 79,091$ )
貸付金・基金等の増加	ふるさと応援基金積立金	(+408,220)
	産業振興基金積立金	(+330,294)
貸付金・基金等の減少	ふるさと応援基金繰入金	( $\Delta 355,915$ )
	公共施設整備基金繰入金	( $\Delta 179,291$ )
	財政調整基金繰入金(産業団地開発事業特別会計繰入分)	( $\Delta 139,600$ )

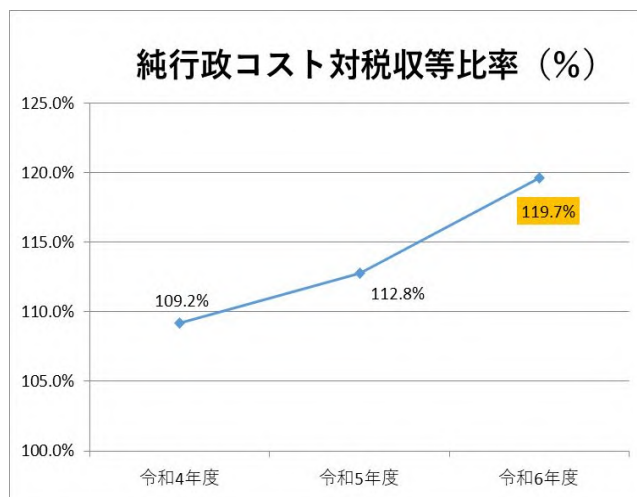
#### **本年度差額 余剰分 $\Delta 3,736,902$**

純行政コスト( $\Delta$ )	西部衛生施設組合新焼却場・熱利用施設建設費負担金	(+589,997)
税金等	普通交付税	(+329,452)
国県等補助金	新型コロナウイルス感染症対応臨時特別給付金	( $\Delta 280,225$ )
	地方創生道整備推進交付金	( $\Delta 118,452$ )
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	(+286,884)

②指標の前年度比較による分析

◎純行政コスト対税収等比率＝純行政コスト(a)/財源(b) ※P18 純資産変動計算書

22,753,263 千円 ÷ 19,016,361 千円 = 119.7%



純行政コストを税収や国県補助金で、どこまで賄いきれたかを示す指標です。

100%を超えると、純行政コストが税収や国県補助金等を超過していることを表しています。

令和6年度末は119.7%となっており、依然としてその年の税収や国県補助金等でその年の純行政コストを賄いきれていない状況となっています。

③各指標の類似団体比較による分析

指標	対象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民一人当たり 純行政コスト(千円)	井原市	573	568	625
	類似団体平均	606	588	—
純行政コスト対 税収等比率(%)	井原市	109.2	112.8	119.7
	類似団体平均	101.4	104.1	—

住民一人当たりの純行政コストが減少し、類似団体平均を下回っています。

純行政コスト対税収等比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べて、税収や国県補助金等の財源が少ないことや、その財源に対して歳出規模が大きくなっていることを示しています。

#### IV 資金収支計算書

##### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一年間の行政活動に伴う資金が、どのような活動に使われたかを示すものです。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料及び社会保障経費、人件費等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表しています。

「投資活動収支」とは、固定資産の売却、基金の取崩または固定資産の取得、基金の積立等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

「財務活動収支」とは、地方債の借入れまたは地方債の償還等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

#### 資金収支計算書



## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	差額
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出 (a)	18,723,619	17,505,500	1,218,119
業務費用支出	7,045,368	6,767,315	278,053
人件費支出	3,459,112	3,231,934	227,178
物件費等支出	3,358,825	3,328,617	30,208
支払利息支出	61,934	54,414	7,520
その他の支出	165,496	152,350	13,146
移転費用支出	11,678,251	10,738,185	940,066
補助金等支出	5,990,244	5,409,513	580,731
社会保障給付支出	4,208,687	3,733,316	475,371
他会計への繰出支出	1,454,657	1,392,486	62,171
その他の支出	24,664	202,871	△ 178,207
業務収入 (b)	19,555,519	19,065,948	489,571
税込等収入	14,821,403	14,426,873	394,530
国県等補助金収入	4,022,294	3,995,720	26,574
使用料及び手数料収入	262,657	257,056	5,601
その他の収入	449,165	386,299	62,866
臨時支出 (c)	13,509	11,376	2,133
災害復旧事業費支出	13,509	11,376	2,133
その他の支出	-	-	-
臨時収入 (d)	1,344	-	1,344
<b>業務活動収支 (A)=(b)+(d)-(a)-(c)</b>	<b>819,735</b>	1,549,072	△ 729,337
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出 (e)	2,508,151	2,463,569	44,582
公共施設等整備費支出	1,596,811	1,353,441	243,370
基金積立金支出 (㊦)	865,381	1,068,496	△ 203,115
投資及び出資金支出	2,439	-	2,439
貸付金支出	43,520	41,631	1,889
その他の支出	-	-	-
投資活動収入 (f)	1,401,200	1,080,928	320,272
国県等補助金収入	159,219	280,318	△ 121,099
基金取崩収入 (㊧)	1,205,210	759,493	445,717
貸付金元金回収収入	29,626	29,324	302
資産売却収入	6,317	11,458	△ 5,141
その他の収入	827	334	493
<b>投資活動収支 (B)=(f)-(e)</b>	<b>△ 1,106,952</b>	△ 1,382,641	275,689
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出 (g)	2,165,736	1,954,250	211,486
地方債償還支出	2,135,425	1,951,747	183,678
その他の支出	30,311	2,504	27,807
財務活動収入 (h)	2,243,786	1,563,774	680,012
地方債発行収入	2,243,786	1,563,243	680,543
その他の収入	-	531	△ 531
<b>財務活動収支 (C)=(h)-(g)</b>	<b>78,050</b>	△ 390,476	468,526
<b>本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)</b>	<b>△ 209,167</b>	△ 224,045	14,878
前年度末資金残高 (E)	708,551	932,597	△ 224,046
<b>本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)</b>	<b>499,384</b>	708,551	△ 209,167
前年度末歳計外現金残高 (i)	271,028	270,376	652
本年度歳計外現金増減額 (j)	836	652	184
<b>本年度末歳計外現金残高 (G)=(i)+(j)</b>	<b>271,864</b>	271,028	836
<b>本年度末現金預金残高 (F)+(G)</b>	<b>771,249</b>	979,579	△ 208,330

## (2) 資金収支計算書の分析

### ① 令和6年度の分析

業務活動収支は約8億2千万円のプラス、投資活動収支は約11億1千万円のマイナス、財務活動収支は約8千万円のプラスとなり、これらにより、資金収支額は約2億1千万円減少し、本年度末資金残高は約5億円となりました。

なお、業務、投資、財務活動収支の主な要因としては、以下が挙げられます。

<主な要因> 単位:千円

#### 業務活動収支((b)+(d)-(a)-(c)) 819,735

業務支出(a) 18,723,619

移転費用支出／人件費支出	退職手当引当金繰入金	292,746
移転費用支出／補助金等支出	西部衛生施設組合新焼却場・熱利用施設建設費負担金	779,954
移転費用支出／社会保障給付支出	定額減税関係給付金	619,430
移転費用支出／他会計への繰出金支出	産業団地開発事業特別会計繰出金	139,600

業務収入(b) 19,555,519

税込等収入	寄附金	460,700
-------	-----	---------

#### 投資活動収支((f)-(e)) △1,106,952

投資活動支出(e) 2,508,151

投資活動支出／公共施設等整備費支出	仁井山公共残土処理場整備事業	301,515
	学校施設長寿命化事業	141,032
投資活動支出／基金積立金支出	ふるさと応援基金積立金	408,220
	産業振興基金積立金	330,294

投資活動収入(f) 1,401,200

投資活動収入／基金取崩収入	ふるさと応援基金繰入金	355,915
	公共施設整備基金繰入金	179,291
	財政調整基金繰入金(産業団地開発事業特別会計繰入分)	139,600

#### 財務活動収支((h)-(g)) 78,050

財務活動支出(g) 2,165,736

財務活動支出／地方債償還支出	地方債元金償還金	2,135,425
----------------	----------	-----------

財務活動収入(h) 2,243,786

財務活動収入／地方債発行収入	過疎対策事業債	1,094,700
----------------	---------	-----------

②指標の前年度比較による分析

◎業務・投資活動収支

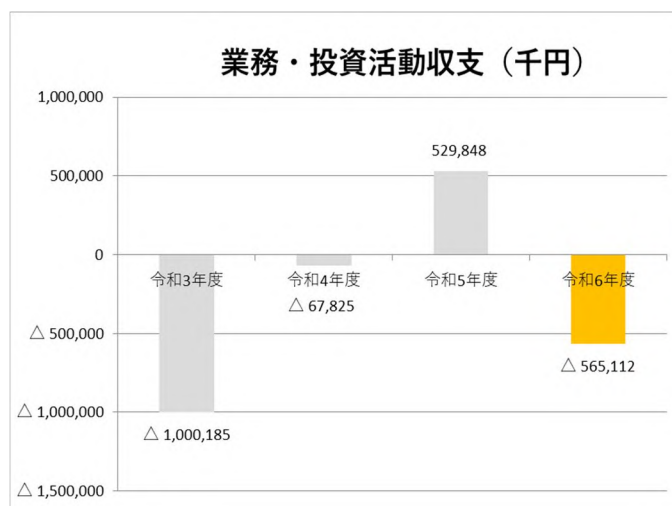
=業務活動収支(A)+支払利息支出(※)

+ {投資活動収支(B)+(基金積立金支出⑦)-基金取崩収入⑧}

819,735 千円+61,934 千円+{△1,106,952 千円+(865,381 千円-1,205,210 千円)}

=△565,112 千円

※P14 行政コスト計算書-支払利息(b)



地方債発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入と、地方債の元利償還額、一時借入金利子及び基金積立金支出を除いた歳出との収支のバランスを示す指標です。

令和5年度末時点と比べて、約11億円減少(低下)しています。これは、西部衛生施設組合新焼却場・熱利用施設建設費負担金等の補助金等支出や、定額減税関係給付金等の社会保障給付支出が増加したことにより、業務活動収支が減少したことによるものです。

なお、業務活動収支に含まれる西部衛生施設組合新焼却場・熱利用施設建設費負担金や、投資活動収支に含まれる公共施設等整備費支出には、世代間の負担の均衡を保つため、交付税措置率の高い過疎対策事業債等の有利な起債や、公共施設整備基金等の基金を財源として活用していますが、本指標では除外されるため、令和6年度の業務・投資活動収支は減少(悪化)しています。

## ○総括

「貸借対照表」では、令和5年度と比べ、住民一人当たりの資産額は減少していますが、住民一人当たりの負債額は増加していることが分かります。これは、近年の大規模事業の実施により取得した資産の資産価値が減価償却により減少し、また、その主な財源である地方債残高や退職手当引当金が増加したことにより、住民一人当たりの負債額が増加したことによるものです。

また、年々純資産比率が減少しているものの、類似団体に比べ、資産老朽化比率とともに高い比率となっており、多くの資産を保有しているものの、その資産は老朽化が進んでいる状況となっています。そうした施設の安全性や利便性を損なわずに利用していただくための維持補修費も増加が予想されます。このままでは、今後もコスト面での負担が増加していくことが予想されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、人口規模や利用状況を踏まえ、施設の統廃合を進めるなど、計画的な整備を進めていく必要があります。

「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」では、令和5年度に比べ、住民一人当たりの純行政コストは増加し、純行政コスト対税率等は100%を超え、依然として、税率や国県補助金等でその年の行政コストを賄いきれていない状況となっています。

また、井原市は、類似団体比較では、住民一人当たりの純行政コストは下回っていますが、純行政コスト対税率等が高い状況となっています。

適正な財政運営を維持していくため、「行政改革大綱・行政改革プラン」に基づき、住民サービスを低下させることなく、行政コストをどのように抑制していくかを留意する必要があります。引き続き、地場企業の育成・支援を推進し、将来的な税率の確保に努めるなどの財源確保策を推進していく必要があります。

「資金収支計算書」では、令和5年度と比べ、投資活動収支は増加したものの、西部衛生施設組合新焼却場・熱利用施設建設費負担金等の増加により業務活動収支が減少(悪化)しています。引き続き、国・県支出金等の財源確保に努めるとともに、収納率の向上等による税率の確保及び産業振興・移住定住促進等による市税の増収や、適正な受益者負担の見直しなどにより、自主財源の確保にも努めていく必要があります。

これらのことから、計画的・効率的な行財政運営に加え、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、従来にも増して歳出全体の徹底した洗い直しを行い、歳出規模の抑制を図るとともに、財源の確保に努めていく必要があります。

今後も、「統一的な基準」による財務書類の作成を通じて、財政状況をより多面的に把握するとともに、他団体との比較・検討を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。

【参考】勘定科目用語解説

▽貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

▽行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対するの勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補償費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

▽純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コスト(△)＋財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

▽資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

【参考】全体会計・連結会計財務書類

▽全体会計

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 井原市  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	147,591,710	固定負債	58,548,914
有形固定資産	138,277,508	地方債等	33,339,637
事業用資産	37,310,117	長期未払金	-
土地	21,303,860	退職手当引当金	2,992,730
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	544
立木竹	-	その他	22,216,003
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,993,969
建物	43,370,551	1年内償還予定地方債等	3,888,591
建物減価償却累計額	-28,963,851	未払金	376,522
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,575,247	前受金	-
工作物減価償却累計額	-358,499	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	387,393
船舶	-	預り金	307,193
船舶減価償却累計額	-	その他	342,69
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>63,542,883</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	156,228,699
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-59,315,249
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	382,809		
インフラ資産	97,097,314		
土地	782,618		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,215,726		
建物減価償却累計額	-409,027		
建物減損損失累計額	-		
工作物	280,172,685		
工作物減価償却累計額	-185,297,597		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,423		
その他減価償却累計額	-9,560		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	631,044		
物品	9,163,827		
物品減価償却累計額	-5,293,750		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	48,137		
ソフトウェア	47,199		
その他	938		
投資その他の資産	9,266,065		
投資及び出資金	1,315,769		
有価証券	551,625		
出資金	764,144		
その他	-		
長期延滞債権	289,560		
長期貸付金	293,036		
基金	7,355,630		
減債基金	-		
その他	7,355,630		
その他	43,939		
徴収不能引当金	-31,868		
流動資産	12,864,623		
現金預金	3,197,209		
未収金	993,169		
短期貸付金	5,017		
基金	8,631,972		
財政調整基金	7,450,834		
減債基金	1,181,138		
棚卸資産	23,780		
その他	26,763		
徴収不能引当金	-13,288		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>96,913,450</b>
<b>資産合計</b>	<b>160,456,333</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>160,456,333</b>

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 井原市  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	35,940,415
業務費用	17,413,703
人件費	5,930,950
職員給与費	4,558,356
賞与等引当金繰入額	382,597
退職手当引当金繰入額	292,746
その他	697,251
物件費等	10,685,631
物件費	4,297,993
維持補修費	412,011
減価償却費	5,975,627
その他	-
その他の業務費用	797,123
支払利息	255,706
徴収不能引当金繰入額	25,045
その他	516,372
移転費用	18,526,712
補助金等	14,289,325
社会保障給付	4,212,586
その他	24,801
経常収益	3,864,366
使用料及び手数料	3,141,706
その他	722,660
純経常行政コスト	32,076,049
臨時損失	70,384
災害復旧事業費	13,509
資産除売却損	30,437
損失補償等引当金繰入額	-
その他	26,438
臨時利益	6,622
資産売却益	6,089
その他	533
純行政コスト	32,139,811

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 井原市  
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,424,015	159,606,705	-59,182,690	-
純行政コスト(△)	-32,139,811		-32,139,811	-
財源	28,549,787		28,549,787	-
税収等	18,521,934		18,521,934	-
国県等補助金	10,027,853		10,027,853	-
本年度差額	-3,590,024		-3,590,024	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,452,454	3,452,454	
有形固定資産等の増加		2,791,810	-2,791,810	
有形固定資産等の減少		-5,987,440	5,987,440	
貸付金・基金等の増加		1,004,297	-1,004,297	
貸付金・基金等の減少		-1,261,121	1,261,121	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	79,230	79,230		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	229	-4,782	5,011	
本年度純資産変動額	-3,510,565	-3,378,006	-132,559	-
本年度末純資産残高	96,913,450	156,228,699	-59,315,249	-

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名：井原市

会計：全体会計

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,407,205
業務費用支出	10,705,784
人件費支出	5,280,584
物件費等支出	4,679,173
支払利息支出	262,091
その他の支出	483,937
移転費用支出	17,701,421
補助金等支出	13,762,041
社会保障給付支出	3,736,345
その他の支出	203,035
業務収入	30,657,102
税収等収入	17,626,784
国県等補助金収入	9,453,163
使用料及び手数料収入	2,910,448
その他の収入	666,706
臨時支出	54,477
災害復旧事業費支出	11,376
その他の支出	43,101
臨時収入	6,882
<b>業務活動収支</b>	<b>2,202,301</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,853,878
公共施設等整備費支出	2,083,751
基金積立金支出	1,228,495
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	41,631
その他の支出	-
投資活動収入	2,744,212
国県等補助金収入	589,490
基金取崩収入	759,493
貸付金元金回収収入	29,324
資産売却収入	56,291
その他の収入	1,309,614
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,109,666</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,642,354
地方債等償還支出	3,610,023
その他の支出	32,331
財務活動収入	2,399,789
地方債等発行収入	2,369,443
その他の収入	30,346
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,242,565</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-149,930</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,821,821</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,671,891</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>270,376</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>652</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>271,028</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,942,919</b>

▽連結会計

連結貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

自治体名: 井原市  
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	153,320,863	固定負債	60,354,595
有形固定資産	142,653,823	地方債等	33,724,375
事業用資産	41,083,844	長期未払金	-
土地	21,548,483	退職手当引当金	3,991,728
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	544
立木竹	-	その他	22,637,947
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,148,660
建物	47,586,002	1年内償還予定地方債等	3,929,450
建物減価償却累計額	-32,024,195	未払金	420,610
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,202,156	前受金	3
工作物減価償却累計額	-3,997,012	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	453,803
船舶	-	預り金	310,273
船舶減価償却累計額	-	その他	34,520
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>65,503,254</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	162,070,006
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-59,820,690
航空機	-	他団体出資等分	339,173
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,768,410		
インフラ資産	97,504,823		
土地	829,994		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,296,800		
建物減価償却累計額	-465,977		
建物減損損失累計額	-		
工作物	280,770,391		
工作物減価償却累計額	-185,585,347		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,423		
その他減価償却累計額	-9,560		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	657,098		
物品	10,255,254		
物品減価償却累計額	-6,190,098		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	594,661		
ソフトウェア	53,414		
その他	541,247		
投資その他の資産	10,072,379		
投資及び出資金	630,362		
有価証券	551,625		
出資金	78,737		
その他	-		
長期延滞債権	289,641		
長期貸付金	93,036		
基金	9,046,358		
減債基金	-		
その他	9,046,358		
その他	44,857		
徴収不能引当金	-31,875		
流動資産	14,770,880		
現金預金	4,189,729		
未収金	1,058,691		
短期貸付金	5,017		
基金	8,744,126		
財政調整基金	7,562,987		
減債基金	1,181,138		
棚卸資産	759,427		
その他	27,184		
徴収不能引当金	-13,293		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>102,588,489</b>
<b>資産合計</b>	<b>168,091,743</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>168,091,743</b>

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 井原市  
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	43,667,815
業務費用	19,577,135
人件費	7,073,354
職員給与費	5,405,139
賞与等引当金繰入額	431,997
退職手当引当金繰入額	526,771
その他	709,447
物件費等	11,579,321
物件費	4,842,402
維持補修費	491,289
減価償却費	6,239,413
その他	6,216
その他の業務費用	924,461
支払利息	260,121
徴収不能引当金繰入額	25,048
その他	639,292
移転費用	24,090,680
補助金等	19,792,051
社会保障給付	4,212,586
その他	86,044
経常収益	4,315,108
使用料及び手数料	3,242,166
その他	1,072,942
純経常行政コスト	39,352,707
臨時損失	92,288
災害復旧事業費	13,509
資産除売却損	30,577
損失補償等引当金繰入額	-
その他	48,202
臨時利益	6,622
資産売却益	6,089
その他	533
純行政コスト	39,438,374

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 井原市  
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,261,092	164,736,940	-59,822,561	346,714
純行政コスト(△)	-39,438,374		-39,434,878	-3,496
財源	36,739,662		36,739,566	96
税収等	23,026,570		23,026,474	96
国県等補助金	13,713,092		13,713,092	-
本年度差額	-2,698,712		-2,695,312	-3,400
固定資産等の変動(内部変動)		-2,694,409	2,694,409	
有形固定資産等の増加		3,971,917	-3,971,917	
有形固定資産等の減少		-6,251,160	6,251,160	
貸付金・基金等の増加		1,032,146	-1,032,146	
貸付金・基金等の減少		-1,447,313	1,447,313	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	78,818	78,818		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			4,141	-4,141
比例連結割合変更に伴う差額	-40,516	-46,560	6,044	-
その他	-12,193	-4,782	-7,411	
本年度純資産変動額	-2,672,603	-2,666,934	1,871	-7,540
本年度末純資産残高	102,588,489	162,070,006	-59,820,690	339,173

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:井原市  
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,657,187
業務費用支出	13,243,057
人件費支出	6,521,213
物件費等支出	5,806,718
支払利息支出	260,121
その他の支出	655,005
移転費用支出	24,414,130
補助金等支出	19,792,051
社会保障給付支出	4,212,586
その他の支出	409,494
業務収入	39,147,022
税金等収入	21,777,071
国県等補助金収入	12,738,887
使用料及び手数料収入	3,534,363
その他の収入	1,096,701
臨時支出	61,711
災害復旧事業費支出	13,509
その他の支出	48,202
臨時収入	1,344
<b>業務活動収支</b>	<b>1,429,467</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,012,935
公共施設等整備費支出	3,993,868
基金積立金支出	975,060
投資及び出資金支出	144
貸付金支出	43,520
その他の支出	344
投資活動収入	3,498,324
国県等補助金収入	788,990
基金取崩収入	1,393,737
貸付金元金回収収入	29,626
資産売却収入	6,317
その他の収入	1,279,655
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,514,611</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,815,180
地方債等償還支出	3,783,989
その他の支出	31,191
財務活動収入	3,143,756
地方債等発行収入	3,140,122
その他の収入	3,634
<b>財務活動収支</b>	<b>-671,424</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-756,568</b>
前年度末資金残高	4,675,045
比例連結割合変更に伴う差額	-2,589
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,915,888</b>
前年度末歳計外現金残高	272,931
本年度歳計外現金増減額	910
本年度末歳計外現金残高	273,841
本年度末現金預金残高	4,189,729